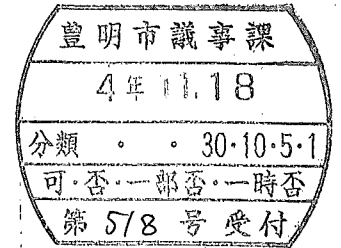


<参考>様式第4号

令和 4 年 11 月 18 日

豊明市議会議長 殿



研修会・講演会等参加報告書

議員名 ごとう 学

令和4年度豊明市議会政務活動費にて下記の研修に参加しましたので報告します。

| 日付 | 研修先 | 研修項目及び成果等 |
|---------------|--------------------|--|
| 令和4年10月19・20日 | ホクト文化ホール（長野県民文化会館） | 全国市議会議長会研究フォーラム 「デジタルが開く地方議会の未来」 ※詳細別紙のとおり |

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

全国市議会議長会研究フォーラム参加報告書

ごとう 学

1. 日 時：2022年10月19日（水）・20日（木）
2. 会 場：ホクト文化ホール（長野県民文化会館）
3. テーマ：デジタルが開く地方議会の未来
4. プログラム

基調講演・パネルディスカッション・課題討議

5. 内容(要旨)

*基調講演

テーマ：「コロナ後の地域経済」

富山 和彦 氏：株式会社 経営共創基盤(IGPI)グループ会長

株式会社 日本共創プラットフォーム(JPiX)代表取締役社長

講演の要旨：

- ・経済危機は、1920年代の大恐慌からバブル崩壊、リーマンショックなどたびたび起きている。そして、この30年間に進んだ破壊的イノベーションの波は、コロナで加速しつつ、デジタル革命によりさらに拡大している。
- ・グローバル競争の中で日本経済・企業の地位は低下しているが、その復興の本丸は、GDPの7割、雇用の8割を占めるローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏にあり、そのDX化が決め手である。
- ・事例として、IGPIグループ（講師の会社）は、全国各地に交通・観光産業を展開しているが、DXなど新たな取り組みによる生産性向上で、人手不足・高賃金時代を逆手にとって成長している。
- ・具体的には、自動運転バスの都市内・都市間移動や、AI活用によるオンデマンドサービス、旅行動線全体をカバーする顔認証おもてなしサービス、空港滑走路点検等々がある。
- ・地域活性化のカギは人と情報の流動性にあり、地方の良さにデジタルを生かせば、コロナ後こそ地域経済は活性化する。

*パネルディスカッション

テーマ：「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

コーディネーター：人羅 格 氏（毎日新聞社論説委員）

- ・市議会のデジタル化の取り組み状況は、委員会等のオンライン開催17.4%、タブレット端末の導入51.9%、会議録の検索システム導入86.1%、会議録作成の音声認識システム導入23.9%などである。
- ・デジタル化と住民の関係のあり方、コロナ終息後の取り組み、人材育成などが課題である。

パネリスト：岩崎 尚子 氏（早稲田大学電子政府・自治体研究所教授）

- ・議会のデジタル化についての課題は、①災害時にも議会機能を発揮し住民とのコミ

コミュニケーションを確保、②誰も取り残されないデジタル社会に向けての議会のリーダーシップ、③議会が域内コミュニティを取りまとめるために必要なデジタル改革、である。

- ・そのためには、非接触型社会への対応、新デジタル人材の育成、指導的地位を占める女性の割合を増やすポジティブアクション、少子・高齢・人口減少の解決に向けた介護・育児等への多様な柔軟な選択肢の提示などが必要である。

パネリスト：牧原 出 氏（東京大学先端科学技術研究センター教授）

- ・人口減と新型コロナへの対応という二つの大きな課題のカギがデジタル化であり、地方議会のデジタル化はその一環としてとらえるべきである。
- ・英国では、議会のオンライン開催は認められていないが、非公式のオンラインの打ち合わせで活用されている。
- ・オンライン議会開催の要件は、通信環境の安定性、セキュリティの確保、市民への開放、議長の議事進行能力、先行議会の経験の共有、などである。
- ・デジタル化には、不断の技術革新や改革とともに、市民の容易なアクセスが不可欠である。

パネリスト：湯浅 壱道 氏（明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授）

- ・議会のデジタル化の意義は、平時・災害時・コロナ禍にかかわらず議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保できること。
- ・住民と議会是一方通行のコミュニケーションが多いが、オンライン化で双方向となり、協働性や議会への理解度が高まる。
- ・セキュリティ上の懸念を過度に強調することは、オンライン化の実現を阻み、利便性、効率性、公開性、透明性を減少させる恐れもある。
- ・今後の手続きのデジタル化には、電子投票による議決・選挙、デジタル文書による監査請求・意見書提出、調査、議員派遣、傍聴など様々な可能性がある。

パネリスト：寺沢 さゆり 氏（長野市議会議長）

長野市議会の状況として

- ・H. 28 年 本会議場に採決システムを導入。結果は、モニターに表示される。
- ・H. 30 年 常任委員会のインターネット中継を開始（録画）。本会議は生中継。
- ・H. 31 年 議会活動にタブレット端末を導入。議員1人1台貸与。紙・CO2削減費用効果額 300 万円/年。
- ・R. 4 年 市民と議会の意見交換会を、会場とオンラインのハイブリッドで開催。13/52 人 25%がオンライン参加。
- ・R. 4 年 委員会のオンライン開催を導入。

*課題討議

テーマ：地方議会のデジタル化の取り組み報告

金澤 克仁 氏（取手市議会議長）

- ・取手市は、人口 10 万 6 千人、議員定数 24 人（うち、女性 7 人）で、早稲田大学の全国議会ランキング 2 年連続全国 1 位。ICT 活用は事務局が提案。
- ・ICT 活用の会議は 50 回以上開催。議案のオンライン事前説明、ICT で現場確認（現

地を映像で確認)、オンライン広報・広聴、災害対応、オンライン視察、ペーパーレスによる効率化、などの取り組みをしている。

- ・議会だけでなく、早稲田大学、(社)地域経営推進センター、東京インタープレイ株式会社などとの四者協定連携で進めている。
- ・オンライン本会議の実現に必要な地方自治法の改正を求めて、取手市議会として複数回、国に意見書を提出している。

板津 博之 氏 (可児市議会議長)

- ・可児市は、人口約 10 万人、うち外国籍市民が約 8 千人の街。R. 3 年度の調査で、議会に関心ない人が 44.6%もいて、改革に力を入れている。
- ・議会報告会は、年 2 回、議会だより、ケーブルテレビ、回覧板などにより周知し、各地区センター単位で開催している。
- ・コロナ禍でも、参加者の座席間隔確保、オンライン会議システム活用、委員会ごと開催など工夫し、R. 4 年度は、完全オンラインで実施した。
- ・遡る平成 31 に議会グループウェアを導入し、委員会資料を委員以外にも配信、グループでの意見交換や様式のダウンロードなども可能になっている。

林 晴信 氏 (西脇市議会議長)

- ・H. 20 年に、議員定数削減の直接請求があり、否決はしたが議会不信のしるしと受け止めて議会改革特別委員会で改革に取り組み、加速させた。
- ・住民との関係を重視し、予算広聴会や議会と語ろう会、課題懇談会などで住民の意見を把握し、常任委員会の所管事務調査などを経て政策提言し、予算に反映させるサイクルを回している。
- ・しかし、コロナの拡大で機能不全に陥りかけ、議会 ICT に取り組み、オンラインの議会と語ろう会、視察(遠方でも可能!)、予算広聴会などに取り組んでいる。
- ・議会のデジタル化は、議会の効率化、多様化した民意の集約を可能にし、情報の共有・住民参画・議会の機能強化により、住民福祉の増進を図るものである。

6. 感想

第 1 部の基調講演では、議会のデジタル化は、単なる議会活動の改善ばかりではなく、社会全体の大きな変化の中にある必然的な流れであることを痛感させられた。

また、第 2 部のパネルディスカッション・課題討議では、先進的な事例から、議会のデジタル化が住民参画の街づくりの中にしっかり位置付けられ、自治の発展(=民主主義社会の進化)のためのツールとして推進されていることに感銘を受けた。豊明市では議論さえされていないのが現状で、その格差は大きい。

豊明市もコロナ禍への対応として、せめてオンラインによる委員会や議会報告会の開催くらいは検討すべきであったと反省させられる。

今回のフォーラムではっきり見えてきた豊明市の課題は、①議会自らの改革へ向けた意識改革、②住民も参加できるオープンな取り組み、③大学や研究機関など有識者の知見の活用、④事務局職員の積極的なかわり、などである。

この研修の成果を、今後の議会改革に生かしていきたい。